

of Higher Studies, Bircult, Bihar); Mr. S. K. K. Shinha (Lecturer in History, Rural Institute, Birauli, Darbhanga, Bihar); Mr. P. L. Pareek (Extension Organizor Vidya Phawan Rural Institute); Mr. B. M. Save (Driector, Shri Mouni Vidyabeeph Rural Institute, Kolhapur).

年月日：1960年7月8日。

用務：ICA Mission “Rural Higher Education, Research and Extension Development”。

連絡機関：アジア協会。

○ 岸本治子

所 属：Geographisches Institut der Universität in Zürich.

年月日：1960年7月13日。

用 務：シンガポールおよびマラヤ連邦人口事情の聴取。

○ Dr. John Ashmead

所 属：Haverford College, Pa., U. S. A.

年月日：1960年7月14日。

用 務：人口問題に関する資料の収集。

○ 金 鍊 (Mr. Kim Yun)

所 属：韓国内務省統計局。

年月日：1960年7月15日。

用 務：人口問題に関する資料の収集。

### 昭和 35 年国勢調査の大綱

昭和35年10月1日に行なわれる予定の国勢調査については、去る4月25日に昭和35年国勢調査令(政令第106号)が公布施行され、5月21日に同施行心得(総理府訓令第6号)が定められ、また調査の範囲および調査票の様式についても同日付をもつて告示された(総理府告示第163, 164号)。

昭和35年国勢調査は大規模調査であり、その調査項目は次の23項目である。

1. 氏名, 2. 世帯主との続柄, 3. 男女の別, 4. 出生の年月日, 5. 国籍, 6. 1年前の常住地, 7. 教育, 8. 配偶の関係, 9. 結婚年数, 10. 出生児数, 11. 就業状態, 12. 就業時間, 13. 所属の事業所の名称, 14. 所属の事業所の事業の種類, 15. 仕事の種類, 16. 従業上の地位, 17. 従業地または通学地, 18. 普通世帯・準世帯の別, 19. 準世帯の種類, 20. 住居の種類, 21. 住宅の所有の関係, 22. 居室の畳数, 23. 家計の収入の種類。

このうち特に注目すべきことは、1年前の常住地がこの調査においてはじめて調べられ、その結果これにもとづく人口移動統計がえられること、出生力関係の項目が昭和25年について再び採り上げられること、準世帯の種類が細かくとられること、家計の収入の種類がはじめて調査されることなどである。

### 国際統計協会第 32 回総会の開催

国際統計協会第32回総会(The 32nd Session of the International Statistical Institute)は、昭和35年5月30日から6月9日まで、東京の産経会館国際ホールにおいて開催された。わが国においては、昭和5年に第19回総会が開催されて以来30年ぶりのことであるが、31日の開会式には同協会の創立75周年記念式典ともあわせ行なわれた。

会議参加者は世界45カ国からの出席者と、UN, ILO, UNESCO, ECAFEなどの国際機関からの代表をあわせて322名に上った。